

## 設備投資計画「有り」は 1990 年以来の高水準

—— 第 67 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 7 月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：217 社、回答率 22.6%）結果の概要は以下の通りである。

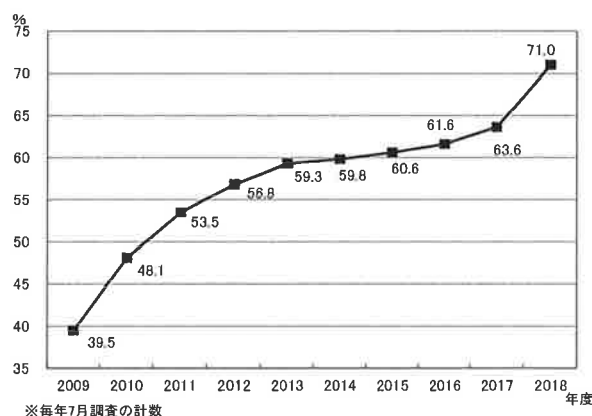
●2018 年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 217 社のうち 154 社で 71.0% となり、前年調査（2017 年 7 月実施）の 63.6% から 7.4 ポイント増加した。「計画有り」は 9 年連続で増加し、1990 年（71.6%）以来の高い水準となっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が 79.5%（前年比 +5.1 ポイント）、非製造業は 65.7%（同 +7.9 ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年より増加した。

●2018 年度の設備投資計画額は、当該企業の 2017 年度実績に対して +6.1% となり、前年に比べ増加した。企業業績の改善から設備投資計画「有り」と回答する企業が増加するなか、投資額についても前年を上回り、県内企業の設備投資は回復が続いている。

業種別にみると、製造業では前年比 +18.2% と増加し、非製造業では同 ▲0.8% と前年並みであった。自動車部品関連の複数の企業で積極的な投資が目立ち、「輸送機械」の投資額が増加したことが製造業全体の投資額の増加をけん引した。（紹介先：辻、吉嶺）

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2017年度実績	2018年度計画	前年度比
全産業	172	55,976	59,414	6.1
大企業	22	29,684	36,990	24.6
中小企業	150	26,292	22,424	▲ 14.7
製造業	71	20,458	24,172	18.2
大企業	5	10,992	14,892	35.5
中小企業	66	9,466	9,280	▲ 2.0
非製造業	101	35,518	35,242	▲ 0.8
大企業	17	18,692	22,098	18.2
中小企業	84	16,826	13,144	▲ 21.9

## 1. 設備投資計画の有無

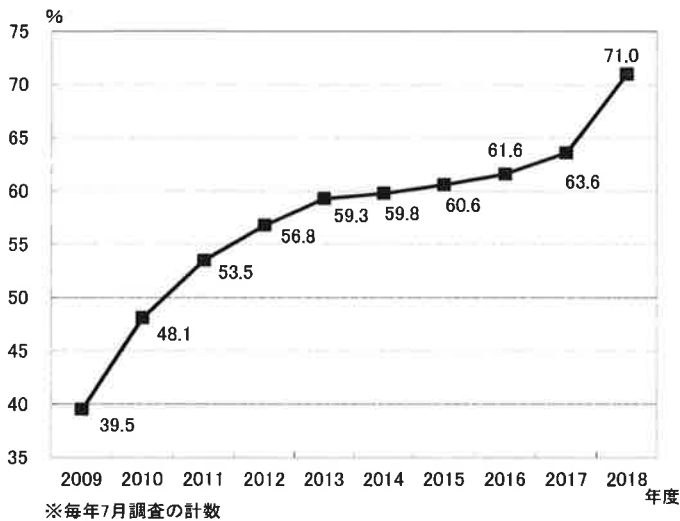
2018年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業217社のうち154社で71.0%となり、前年調査（2017年7月実施）の63.6%から7.4ポイント増加した。「計画有り」は9年連続で増加し、1990年（71.6%）以来の高い水準となっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が79.5%（前年比+5.1ポイント）、非製造業は65.7%（同+7.9ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年より増加した。

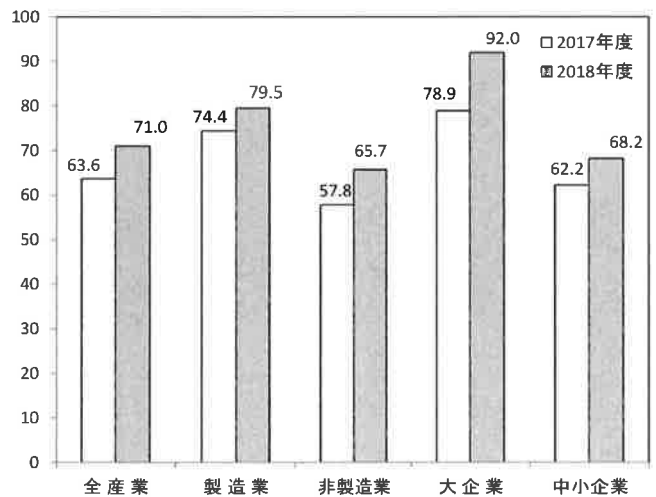
個別業種ごとにみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「化学」、「精密機械」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（91.7%）、「その他製造」（90.9%）となり、非製造業では「運輸・倉庫」（92.3%）、「飲食店・宿泊」（85.7%）、「電気・ガス」（80.0%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が92.0%（前年比+13.1ポイント）、中小企業は68.2%（同+6.0ポイント）となり、いずれも前年を上回り高い水準となっている。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の業種別・規模別企業割合



## 2. 設備投資計画額

2018年度の設備投資計画額は、当該企業の2017年度実績に対して+6.1%となり、前年に比べ増加した。企業業績の改善から設備投資計画「有り」と回答する企業が増加するなか、投資額についても前年を上回り、県内企業の設備投資は回復が続いている。

業種別にみると、製造業では前年比+18.2%と増加し、非製造業では同▲0.8%と前年並みであった。自動車部品関連の複数の企業で積極的な投資が目立ち、「輸送機械」の投資額が増加したことが製造業全体の投資額の増加をけん引した。

企業規模別にみると、大企業は前年比+24.6%、中小企業は同▲14.7%となった。企業業績の改善から大企業での設備投資意欲は特に強いものとなっている。中小企業において設備投資額が減少となったのは、前年実績の投資額が大きかった企業数社において、今年度、減額となったことが大きく影響しており、その数社を除くと減少幅はわずかなものとなっている。

### 設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2017年度実績	2018年度計画	前年度比
全産業	172	55,976	59,414	6.1
大企業	22	29,684	36,990	24.6
中小企業	150	26,292	22,424	▲ 14.7
製造業	71	20,458	24,172	18.2
大企業	5	10,992	14,892	35.5
中小企業	66	9,466	9,280	▲ 2.0
非製造業	101	35,518	35,242	▲ 0.8
大企業	17	18,692	22,098	18.2
中小企業	84	16,826	13,144	▲ 21.9

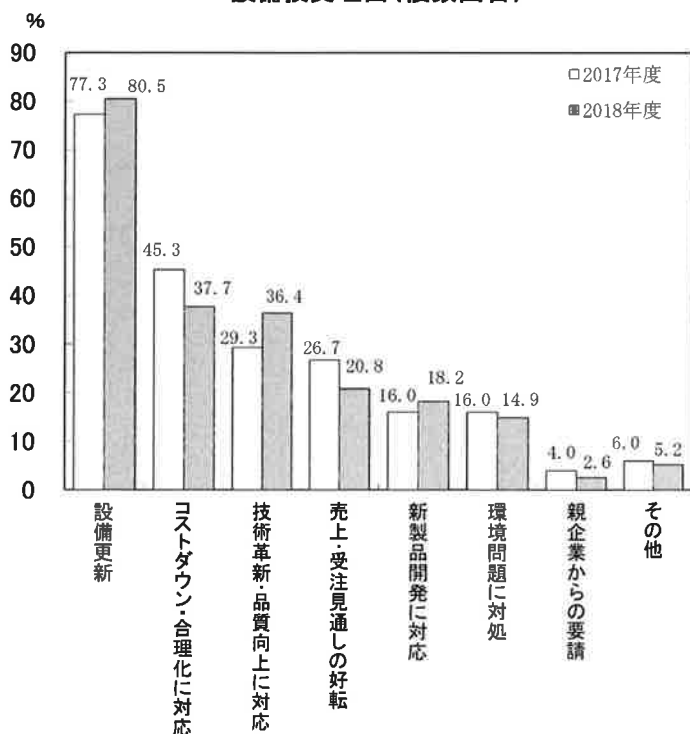
### 3. 設備投資理由

2018年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」（80.5%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（37.7%）、「技術革新・品質向上に対応」（36.4%）、「売上・受注見通しの好転」（20.8%）、「新製品開発に対応」（18.2%）、「環境問題に対処」（14.9%）の順となった。

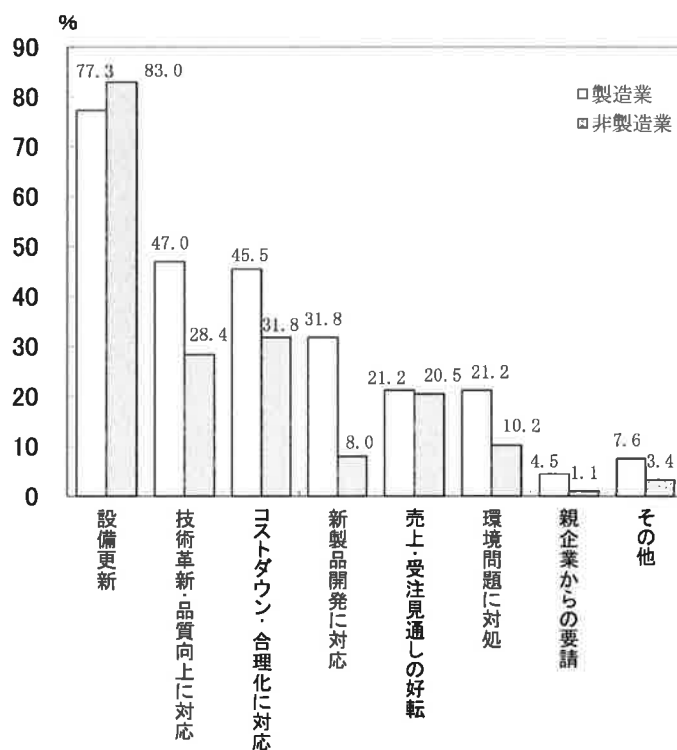
前年調査と比べ、「技術革新・品質向上に対応」（前年比+7.1ポイント）、「設備更新」（同+3.2ポイント）、「新製品開発に対応」（同+2.2ポイント）が増え、将来に向けた積極的な投資が増えている。

業種別にみると、製造業は「設備更新」（77.3%）、「技術革新・品質向上に対応」（47.0%）、「コストダウン・合理化に対応」（45.5%）の順に多く、非製造業は「設備更新」（83.0%）、「コストダウン・合理化に対応」（31.8%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.4%）の順となった。前年調査と比べ製造業では「技術革新・品質向上に対応」（前年比+9.3ポイント）、非製造業は「設備更新」（同+5.5ポイント）が増加した。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



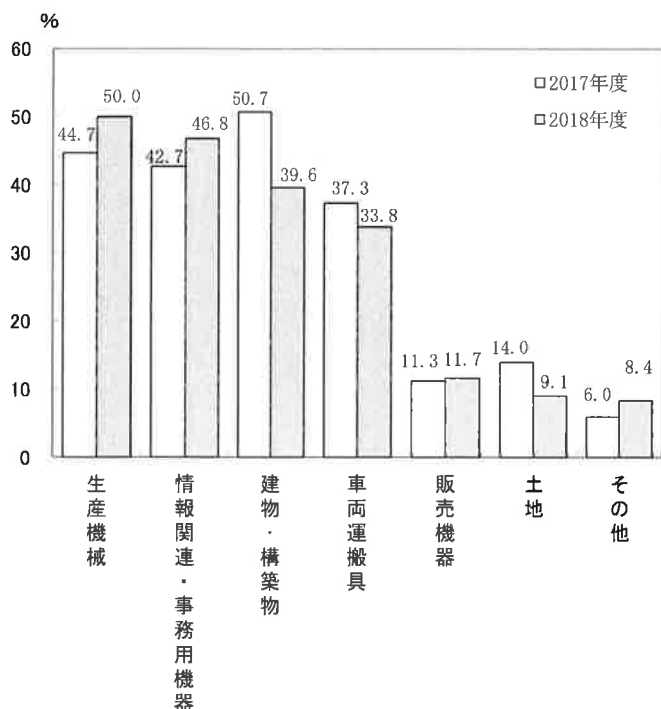
#### 4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は、「生産機械」（50.0%）が最も多く、以下順に「情報関連・事務用機器」（46.8%）、「建物・構築物」（39.6%）、「車両運搬具」（33.8%）、「販売機器」（11.7%）、「土地」（9.1%）となった。

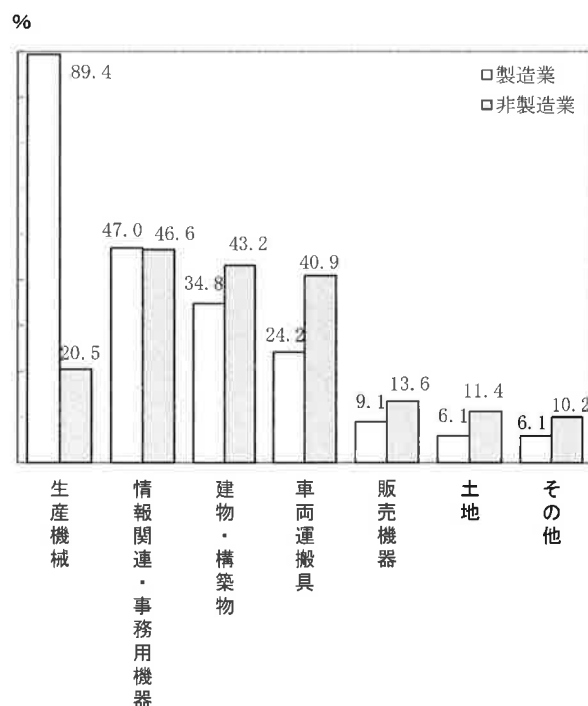
前年調査と比べ増加したのは、「生産機械」（前年比+5.3ポイント）、「情報関連・事務用機器」（同+4.1ポイント）となった。

業種別にみると、製造業では多い順に「生産機械」（89.4%）、「情報関連・事務用機器」（47.0%）、「建物・構築物」（34.8%）となり、非製造業は「情報関連・事務用機器」（46.6%）、「建物・構築物」（43.2%）、「車両運搬具」（40.9%）の順となった。前年調査と比べ製造業では「生産機械」（前年比+7.4ポイント）、「販売機器」（同+5.8ポイント）が増加し、非製造業では「情報関連・事務用機器」（同+3.9ポイント）が増加した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



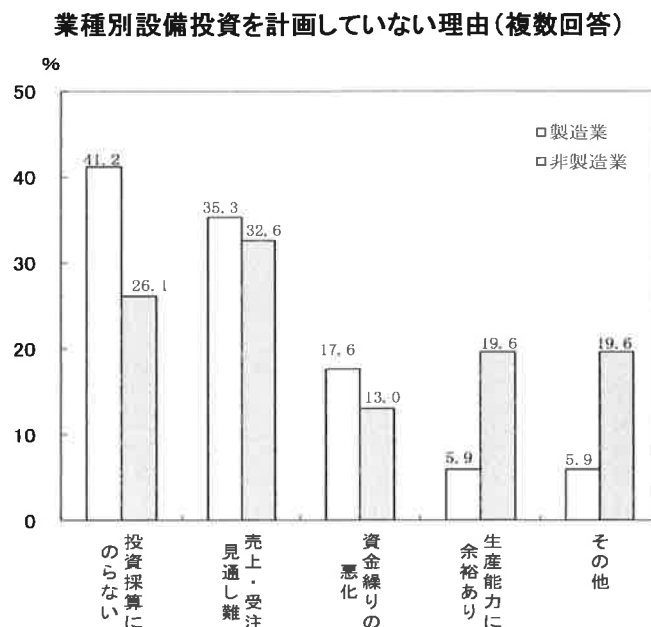
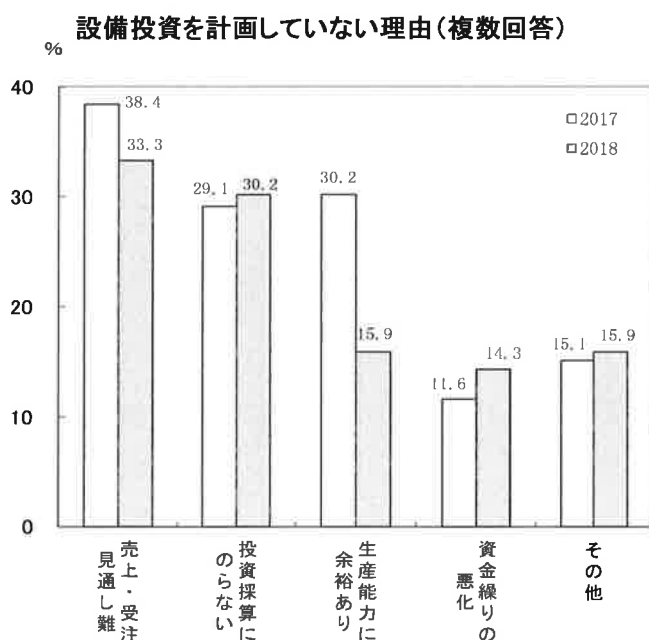
## 5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「売上・受注見通し難」（33.3%）で、以下「投資採算にのらない」（30.2%）、「生産能力に余裕あり」（15.9%）、「資金繰りの悪化」（14.3%）の順となった。

前年調査と比べ増加したのは「資金繰りの悪化」（前年比+2.7ポイント）、「投資採算に乗らない」（同+1.1ポイント）で、減少したのは「生産能力に余裕あり」（同▲14.3ポイント）、「売上・受注見通し難」（同▲5.1ポイント）であった。

業種別にみると、製造業では「投資採算に乗らない」（41.2%）が最も多く、次いで「売上・受注見通し難」（35.3%）、「資金繰りの悪化」（17.6%）と続き、非製造業では「売上・受注見通し難」（32.6%）が最も多く、次いで「投資採算に乗らない」（26.1%）、「生産能力に余裕あり」（19.6%）と続いた。

前年調査と比べ製造業で「生産能力に余裕あり」（前年比▲37.0ポイント）が大幅に減少した。



## 6. 資金調達方法

設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が67.2%、「借入金」が25.9%、「長期延払手形」が0.6%、「増資・社債」が0.1%の順となり、例年同様「内部留保」の比率が最も高かった。

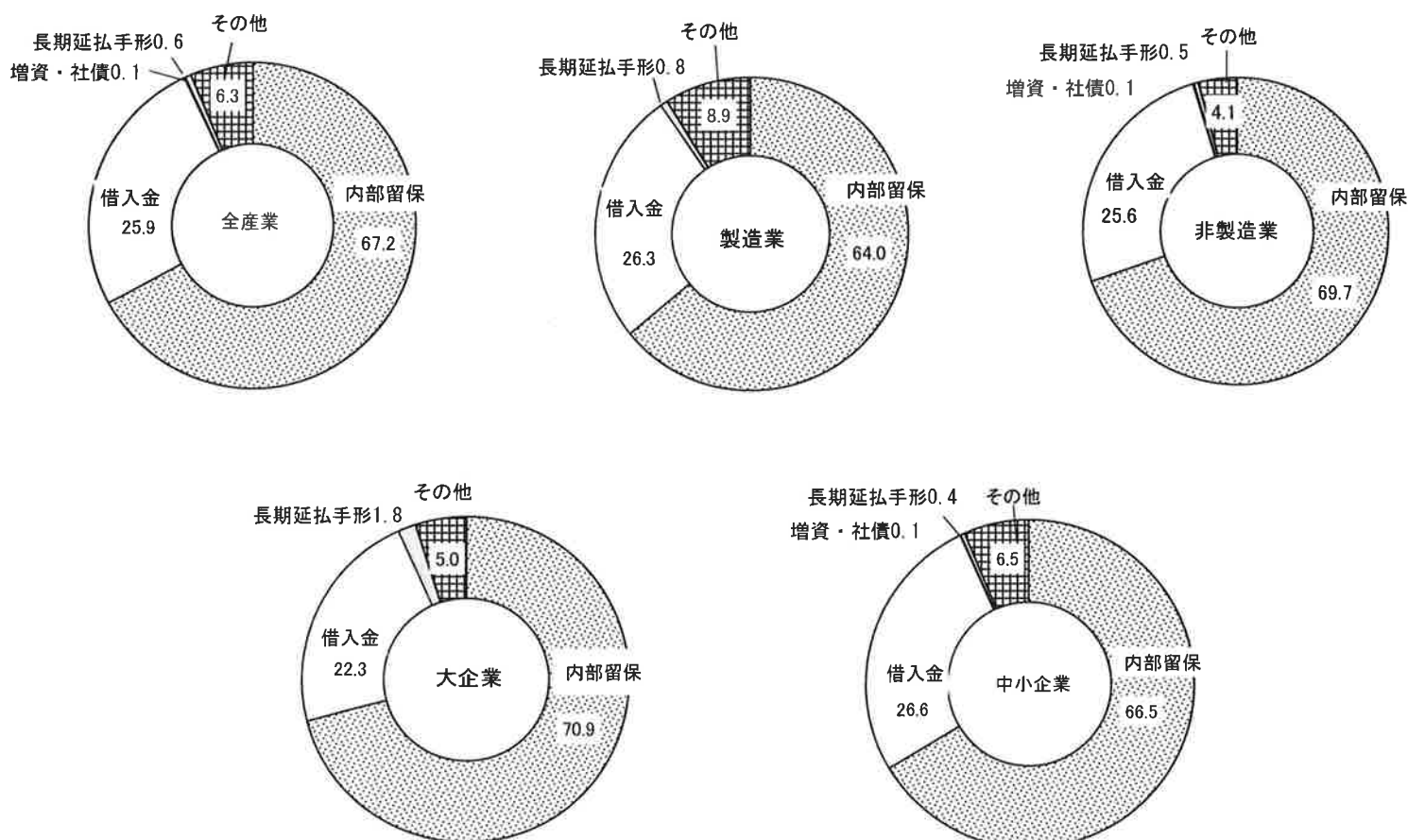
前年と比べると、「内部留保」が前年比+6.1ポイント、「借入金」は同▲8.9ポイントとなり、「内部留保」が増加し、「借入金」は減少した。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が64.0%（前年比+0.6ポイント）、「借入金」が26.3%（同▲3.1ポイント）、非製造業は「内部留保」が69.7%（同+10.4ポイント）、「借入金」が25.6%（同+▲13.1ポイント）となった。製造業は前年に比べ大きな変化は無かったが、非製造業は「内部留保」が増加し、「借入金」が減少した。

規模別では、大企業は「内部留保」が70.9%（前年比+7.9ポイント）、「借入金」が22.3%（同▲7.4ポイント）、中小企業は「内部留保」が66.5%（同+5.7ポイント）、「借入金」が26.6%（同▲8.9ポイント）となった。大企業、中小企業ともに「内部留保」が増加し、「借入金」は減少した。

### 資金調達方法

（単位：%）



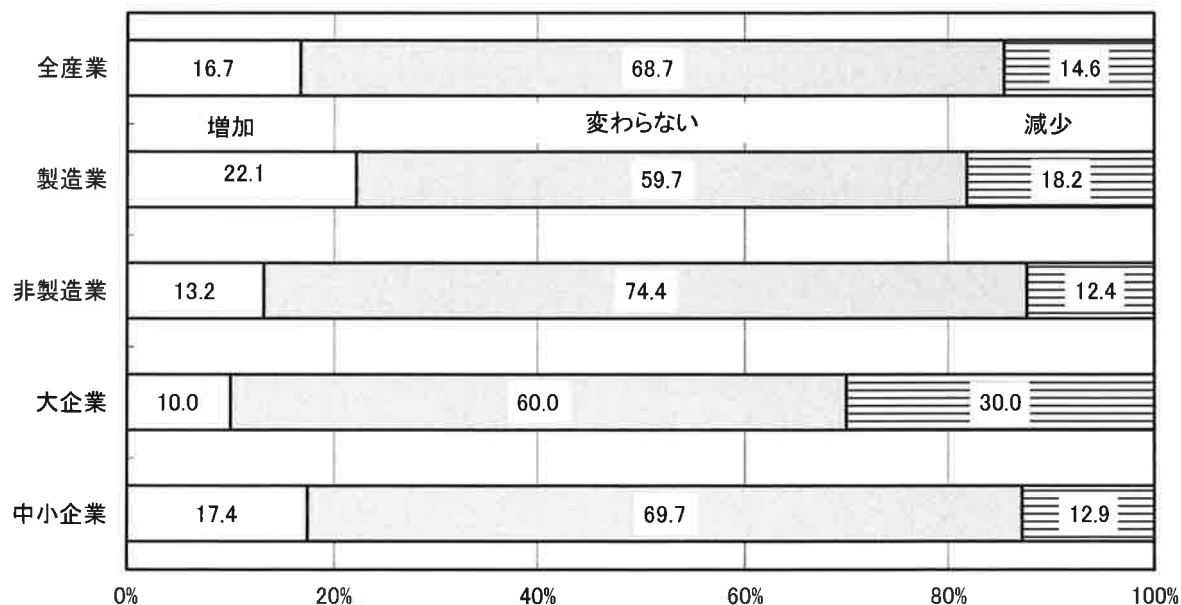
## 7. 来年度の設備投資計画

来年度（2019年度）の設備投資計画は、「増加」が16.7%、「変わらない」が68.7%、「減少」が14.6%となった。「増加」が「減少」を2.1ポイントと、僅かではあるが上回っており、来年度の設備投資は今年度に引き続いて増加が見込まれる。

業種別にみると、製造業は「増加」が22.1%、「減少」が18.2%となり「増加」が「減少」を3.9ポイント上回った。非製造業は「増加」が13.2%、「減少」が12.4%と「増加」が「減少」を0.8ポイント上回った。両業種ともに、「増加」が「減少」を上回り、製造業・非製造業ともに設備投資は引き続き増加が見込まれる。

規模別にみると、大企業は「増加」が10.0%、「減少」が30.0%、中小企業では「増加」が17.4%、「減少」が12.9%となった。大企業は「減少」が「増加」を20.0ポイント上回っており、来年度は減少となる見込みとなった。一方、中小企業は「増加」が「減少」を上回っており、積極的な設備投資が続くと見込まれる。

来年度の設備投資計画





# 調 査 要 領

## 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

## 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

## 3. 調査時期

平成30年7月中旬

## 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

## 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業961社のうち、217社（回答率22.6%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

## 別 表

## 業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比	
			(%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	961	217	100.0	88.5
製 造 業	316	83	38.2	94.0
食 料 品	37	6	2.8	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯業・土石	9	0	0.0	-
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非鉄金属	9	4	1.8	100.0
金属製品	19	6	2.8	100.0
一般機械	35	7	3.2	100.0
電気機械	37	13	6.0	92.3
輸送機械	33	12	5.5	66.7
精密機械	14	3	1.4	100.0
木材・木製品	9	4	1.8	100.0
紙・紙加工品	12	4	1.8	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
その他製造	24	11	5.1	100.0
非製造業	645	134	61.8	85.1
卸 売	98	22	10.1	90.9
小 売	88	21	9.7	42.9
建 設	70	19	8.8	100.0
不 動 産	60	11	5.1	100.0
運輸・倉庫	85	13	6.0	100.0
電気・ガス	14	5	2.3	100.0
情報通信	53	4	1.8	100.0
飲食店・宿泊	43	7	3.2	85.7
サ ー ビ ス	134	32	14.7	84.4